

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 8 月 14 日

独立行政法人都市再生機構

総務部長 丹 圭一

◎調達機関番号 599 ◎所在地番号 14

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 購入等件名及び数量

令和 7 年度電子入札システム（ASP サービス）の導入・運用保守業務 一式

(3) 調達案件の仕様等

仕様書による

(4) 契約期間

契約締結日の翌日から令和 13 年 3 月 31 日まで

(5) 履行場所

仕様書による

(6) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 次の者は、競争に参加する資格を有しない。

イ 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成 16 年独立行政法人都市再生機構達第 95 号）第 331 条及び第 332 条の規定に該当する者

ロ 競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者

ハ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者

ニ 当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）第 8 条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに以下の業務の委託先事業者

業務名：令和 6 年度情報化統括責任者（CIO）補佐官等業務

受注者：PwC コンサルティング合同会社

(2) 次の要件をすべて満たしている者であること。

イ 令和 7・8 年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者である

こと。

- ロ 当該業務に関し、仕様書に記述する要求をすべて満たしていること。
- ハ 申請書提出日において、一般財団法人日本建設情報総合センター（J A C I C）が運営する電子入札コアシステム開発コンソーシアムの正会員又は賛助会員であること。
- ニ 平成 27 年度以降に、本業務と同種の業務を履行完了した実績を 1 件以上有すること。同種の業務とは、電子入札コアシステムを使った ASP サービスの導入実績をいう。
- ホ ISO/IEC27001:2013、ISO/IEC27001：2022 若しくは JIS Q 27001:2014、JIS Q 27001:2023 に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度の認証を受けていること又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。
- ヘ 日本国内において機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。

3 入札書等の提出場所等

(1) 入札書等の提出場所及び契約条項を示す場所

〒231-8315

神奈川県横浜市中区本町六丁目 50 番地 1 横浜アイランドタワー（5 階受付）

独立行政法人都市再生機構本社 総務部会計課

電話 045-650-0189

※来所の際は、事前に電話にて連絡すること。

(2) 入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

本公告の日から下記(4)の受領期限までの間において、交付希望者には個別に電子データにて送付する。交付を希望する場合は、「会社名・会社住所・担当部署・担当者名・担当者の電話番号」を記載した上で、下記の宛先にメールで依頼をすること。

〒231-8315

神奈川県横浜市中区本町六丁目 50 番地 1 横浜アイランドタワー

独立行政法人都市再生機構本社 総務部情報システム再構築課 増子 卓也

電話：045-650-0365

メール：t-masuko@ur-net.go.jp

(3) 申請書等の提出期限

令和 7 年 9 月 3 日 17 時 00 分（郵送の場合も必着のこと。）

(4) 入札書等の提出期限

令和 7 年 10 月 22 日 17 時 00 分（郵送の場合も必着のこと。）

(5) 開札の日時及び場所

令和 7 年 10 月 23 日 10 時 00 分

独立行政法人都市再生機構本社 入札室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除

- (3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格を有することを証明する書類を競争参加資格確認申請書の受領期限までに提出し、封印した入札書を入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した書類は、当機構において審査を行うものとし、採用し得ると判断した入札書のみを落札対象とする。

- (4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否

要

- (6) 落札者の決定方法

独立行政法人都市再生機構会計規程（平成 16 年独立行政法人都市再生機構規程第 4 号）第 52 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (7) 手続きにおける交渉の有無

無

- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAN Keiichi,
Director, General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency/Urban
Renaissance Agency
- (2) Classification of the products to be procured: 71,27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Introduction, operation, and
maintenance of electronic bidding systems (ASP services) ,1 set
- (4) Contract period: From the day after the contract is concluded to March 31, 2031
- (5) Fulfillment place: under direction
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers
eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for
the Operation of Accounting Practice
- ② not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head
Office, Urban Renaissance Agency

- ③ not be a company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation
 - ④ have been qualified for the purpose of " Rendering of service " through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2025 and 2026
 - ⑤ not a trustee or Affiliated companies of the following businesses
Business name: Chief Information Officer (CIO) Aide
company name: PwC consulting
 - ⑥ have completed at least one work similar to this work after FY2015
 - ⑦ Be a regular member or supporting member of the Electronic Bidding Core System Development Consortium operated by the Japan Construction Information Center (JACIC).
 - ⑧ have proven to meet all the requirements of the specifications
 - ⑨ have the ISMS certification or Privacy Mark License
 - ⑩ respond to attendance inspection in Japan
- (7) Time-limit for tender: 17:00, 22 October 2025
- (8) Contact point for the notice: Masuko Takuya, Information System Reconstruction Division, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6—50—1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231-8315, Japan TEL 045—650—0365

以 上